

第6次行革大綱に基づく全87実施計画の進捗状況について(平成30年度末時点)

《達成度判定基準》目標値に対する実績値の割合で判定 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	平成30年度評価結果			
									担当課自己評価	判定	次年度の取組方針	
1	中核市推進局	円滑な中核市への移行の推進	中核市移行に係る業務の進捗率(%)	目標 -	50	100	-	-	平成29年度に完了			
	政策企画課	①鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョンによる取組みの推進 ②連携中枢都市圏の形成 ③連携中枢都市圏ビジョンによる取組の推進	近隣自治体との連携事業数	目標	60	70	80	90	90	A	圏域の持続的発展を図るため、各町との連携により「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」に掲載された事業を着実に推進していく。	
				実績	60	60	60	90				
3	政策企画課	①シティセールス戦略プランの策定 ②鳥取市地域ブランド創出・活用方針の見直し ③シティセールス戦略プラン(「SQのあるまち」)に基づく取組み推進	地域ブランド力(地域魅力度) ※H26:197位 ※ブランド総合研究所調べ	目標	170	160	150	120	100	C	今年度は、中核市移行に合わせ、連携中枢都市圏形成に係る連携協約の調印を行い、関係市町首長会議と課長会議を実施した。「因幡・但馬圏域麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、90の連携事業の取組を進めた。	
				実績	144	225	232	171				
4	観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘・いなば温泉郷を核とした観光ブランドの確立	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺入込客数実人数(H26実績:2,890千人)	目標	2,940	2,990	3,040	3,090	3,140	B	今年度の取組について、計画のとおり進捗し、実施した。また、地域ブランド力調査の結果は昨年度に比べ上昇しているが、目標達成に向け、更なる取組も必要。	
				実績	3,010	2,877	2,632	2,685				
5	都市企画課	①都市計画マスタープランの見直し ②立地適正化計画の策定	マスタープランおよび立地適正化計画策定の進捗率(単位:%)	目標	50	75	75	90	100	B	鳥取因幡・兵庫北但西部地域1市6町の広域観光圏の形成に向け、30年4月に地域連携DMO「麒麟のまち観光局」が事業開始した。観光局では、訪日外国人と若年層を重点ターゲットとし、ロゴマークなどエリアブランディングによる情報発信や、圏域の地域資源をネットワーク化した観光商品の造成等に取り組んでいる。	
				実績	25	75	75	80				
6	交通政策課	利便性が高く効率的な生活交通網の構築	バス利用者実績(単位:千人)	目標	3,251	3,251	3,251	3,251	3,251	B	都市のスポンジ化対策は、空き地・空き家等の利用促進による、まちの賑わい創出に一定の効果が得られるものと認識しており、立地適正化計画策定に併せ、記載内容の検討を行う必要があると判断し、令和元年度に計画策定を延期した、	
				実績	3,251	3,228	3,218	3,181				
7	協働推進課	鳥取市協働のまちづくりガイドラインの策定	ガイドラインの策定	目標	-	-	1	0	1	B	令和元年度内の立地適正化計画(都市機能)の策定・公表を目指す。	
				実績	-	-	0	0				
8	協働推進課	地区公民館の活用の基本方針の策定	地区公民館の活用の基本方針の策定	目標	-	-	1	0	1	B	交通事業者による路線廃止を受け、地域が主体となり自ら生活交通を支える機運が醸成することができた。これを好機として、市内全域に広めていきたい。 ※バス利用者実績については現在集計中につき判明次第入力する。(5/24以降総務課統計係より)	
				実績	-	-	0	0				
9	生活環境課	①環境基本計画の見直し ②ごみ処理手数料の見直し	鳥取市のごみ総排出量[t/年度] ※一般廃棄物処理基本計画の目標値に基づく	目標	62,825	62,679	-	-	-	平成28年度に完了		
				実績	61,683	60,768	-	-	-			
10	教育総務課	学校施設での省エネ活動の推進による学習環境の改善	実施校数(単位:校)	目標	0	0	10	-	-	平成29年度に完了		
				実績	0	0	9	-	-			
11	行財政改革課	①市有施設におけるコンセッション方式導入の検討 ②指定管理者制度活用ガイドラインの見直し	コンセッション方式導入の検討(進捗度:%)	目標	50	80	90	100	-	-	平成30年度に完了	
				実績	50	80	90	90	-			

第6次行革大綱に基づく全87実施計画の進捗状況について(平成30年度末時点)

《達成度判定基準》目標値に対する実績値の割合で判定 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	平成30年度評価結果			
									担当課自己評価		判定	次年度の取組方針
									目標	実績		
12	こども家庭課	①市立保育園民営化ガイドラインの見直し及び第2次民営化計画の策定 ②市立保育園民営化ガイドラインに沿った計画の推進	市立保育園の施設数(H26年度 26園)	目標	26	26	25	23	22	民営化(1園)のため、プロポーザルにより移管法人を選定した。新園舎の創設に向け、施設整備補助を実施した(1/2年目)	A	民営化ガイドライン及び民営化計画に沿って、民営化の取り組みを進めていく。
				実績	26	26	26	23				
13	地域振興課	地域推進型移住定住の促進	外部委託による支所エリアの移住定住世帯数(H26:12件) ※のべではない	目標	12	15	12	14	16	地域推進型移住定住に関しては、28年度をピークに減少の傾向にある。要因としては、空き家情報の収集も数年経過したこともあって新規開拓に行き詰まり感があり、制度の見直しが必要な時期にさしかかっているものと考え。また、移住・交流情報ガーデンへの段階的な事務移管等に取り組んでいるが、切り分けが難しい業務や物理的な整理が求められる事項もあり、引き続き検討を要す。	D	地域やUターンに関する関係機関・団体と積極的に意見交換を行い、効率的かつ効果的な運営方法の研究に取り組む。
				実績	8	14	11	2				
14	広報室	eモニター制度による政策決定のシステム化	eモニター参加者の政策反映に関する満足度(70%)	目標	-	70	-	-	-	平成28年度に完了		
				実績	-	47	-	-	-			
15	行財政改革課	市の行政サービスに対する満足度等の確かな把握と施策への反映	施策への市民満足度(%) (H25調査:35.04%)	目標	-	-	-	35	-	予定どおり平成30年6月中に市民アンケートを実施した。集計の結果、10次総合計画の施策への満足度は、平成25年度に調査した9次総合計画の施策への満足度を上回る結果となった。また、このアンケート調査結果については、市ホームページで公表するとともに、政策企画へ提供し、10次総合計画の後期実施計画策定の参考資料とした。	A	平成30年度に完了
				実績	-	-	-	37	-			
16	広報室・市民総合相談課	①広聴・広報一体化基本方針の策定 ②広聴機能と広報機能を集約した仕組み・体制づくり ③政策決定過程において市民の意見を反映する仕組みの再構築	広聴・広報一体化基本方針の策定	目標	0	0	0	1	-	[広]広聴・広報の一体的推進を図るため、鳥取市広報指針の中に広報・広聴連絡会議の設置を盛り込み、今後の広報・広聴部門の連携体制を整えた。 [相]広聴業務の再編等については、組織改編によらず新本庁舎の関係課のレイアウトにおいて業務間の連携向上により対応することとした。また、広報戦略PTの検討内容をもとに、広報・広聴部門の連携強化について協議を進め、今後の広報・広聴部門の連携体制を整えた。	A	平成30年度に完了
				実績	0	0	0	1	-			
17	広報室・市民総合相談課	政策決定過程において、市民の意見を反映する仕組みの再構築	No.16に記載。	目標	-	-	-	-	-	平成28年度に完了		
				実績	-	-	-	-	-			
18	広報室	①部局別情報発信ページの開設 ②市民への情報提供のあり方検討会議の充実 ③市ホームページの抜本的見直し	媒体広告換算値(メディア掲載記事を広告として購入した場合の換算金額)※単位:倍	目標	16	18	20	20	20	①部局別のコンテンツについて、ユーザビリティ・アクセシビリティの向上を目指し適宜指導や助言などを行った。また、現コンテンツの見直しを依頼し、不要なコンテンツの削除を行った。 ③プロポーザルによる委託業者の選定を行い、庁舎移転時にあわせてウェブサイトのリニューアル移行計画を策定した。	A	③移行計画に沿って、H31年11月にリニューアルサイトを公開
				実績	19	17	19	20				
19	経済・雇用戦略課	①第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進 ②起業支援策の強化 ③働き方改革の推進	①上記戦略に基づく雇用創造数(H26目標:1,131人→実績:1,834人)	目標	2,292	3,570	5,000	-	-	平成29年度に完了		
				実績	3,380	5,041	6,330	-	-			
20	地域振興課	①Uターン支援登録制度による就職情報の発信 ②移住定住専任相談員による移住希望者への就職相談対応	登録者数 (対象:登録者のうち就職情報の提供を希望するもの)	目標	0	150	300	260	350	30年度7月より「鳥取市Uターン者就職活動交通費支援事業補助金」の制度を立ち上げ、支援体制の充実を図ったところであるが、本制度の活用実績は低調であった(Uターン支援登録が必須条件)。制度開始から間もないこともあり、大学での就職説明会等の機会をとりながらUターン支援登録制度の活用を軸としたさらなる広報に努める。	D	Uターン支援登録制度の登録率に伸び悩みがあるが、30年度より移住定住専任相談員による就職相談のサポート体制を構築しており、相談員のスキルアップも図りつつ、Uターン+就職に関する一体的な支援を強化する。
				実績	12	129	110	144				
21	政策企画課	①すごい!鳥取市婚活サポートセンターの運営 ②参加しやすい婚活イベントの実施	成婚組数	目標	1	15	30	45	60	県及び関係団体等(県えんトリー、ウスタジオウシオ、BASE8823)との連携イベントを3回実施した。また、会員のアフターフォローの充実強化、会員対象等の麒麟のまち圏域への拡大等、効果的な事業実施に努めた。この結果、計103組のカップルが成立したが、成婚組数は目標には及ばなかった。	D	麒麟のまち圏域へのエリア拡大について、さらに周知を図るとともに、エリア拡大したメリットを活かし、圏域全体の気運を醸成させ、会員数の拡大及び出会いの機会の増大を図る。引き続き、きめ細かいアフターフォローにより、成婚数の増加を図るほか、県及び関係団体等の連携も進めていく。
				実績	4	8	11	15				
22	中央保健センター	①不妊治療制度の拡充 ②不育治療制度の創設 ③民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨 ④不妊・不育治療補助制度の継続	不妊・不育治療助成件数	目標	480	500	550	560	560	保健所設置に伴い、県と市の申請手続きが保健所で一度にできることとなり、申請者の利便性が高まった。そのことも要因となり、助成件数が増加した。但し不育治療は従来通り保健センターが申請窓口となっており、こちらも一本化することが望ましい。	A	不妊、不育治療費助成窓口の一本化に向けて検討する。仕事を継続しながら不妊・不育治療が続けられる職場環境の整備について引き続き、関係課と協力して啓発に取り組む。
				実績	437	458	529	560				

第6次行革大綱に基づく全87実施計画の進捗状況について(平成30年度末時点)

《達成度判定基準》目標値に対する実績値の割合で判定 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	平成30年度評価結果			
									担当課自己評価	判定	次年度の取組方針	
23	こども家庭課	①多子世帯への子育て支援の強化(第3子以降保育料無料化など) ②病児・病後児保育の拡充 ③休日保育実施園拡充の検討	病児・病後児保育利用児童数 H26年度 1,560人	目標	1,600	1,800	2,200	2,400	2,600	病児・病後児保育の利用者は年々増加傾向にあり、今後も継続的に実施する。休日保育においても、増加傾向にあるが、利用状況を見据えながら受入園の増加も検討しつつ、継続的に実施する。	A	今後も継続して事業を進めていく。
				実績	1,839	2,421	2,635	2,914				
24	学校教育課	放課後児童クラブの運営のあり方の見直し	放課後児童クラブの利用者数(H26:47クラブ、1,947人)	目標	2,000	2,300	2,500	2,646	2,884	施設整備、クラブの新設、分割等を計画通り実施。民間事業者との連携については今後も継続して実施していく。	A	平成30年度末利用者は2,682人(62クラブ)となり目標を達成。入級者の要望は増加していることから、引き続き次年度に向けてクラブの分割等に取り組み、子育て支援の充実を図る。また、運営について、民間事業者、NPO法人、社会福祉法人等への転換を検討する。
				実績	2,080	2,288	2,428	2,682				
25	長寿社会課	①サービス付高齢者向け住宅誘致の推進 ②公共施設リノベーションの推進(シニアスクールの開講)	シニアスクールの開校	目標	-	-	-	1	-	平成29年度に完了		
				実績	-	-	-	-	-			
26	生涯学習・スポーツ課	高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致	高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致	目標	0	0	1	2	2	本年度もボウリング大会開催が実現したため、次年度以降の大会継続と、引き続き他競技の大会開催に向けて他の競技関係団体と意見交換を行う。また、高齢者も参加ができるマスターズ陸上競技大会を開催することができ、高齢者がスポーツを楽しむことができた、	A	全日本マスターズ陸上大会に取り組んだ結果、健康増進の意識が高まったと感じている。今後、ボウリング大会の継続とともに高齢者がスポーツに取り組める環境を講じていきたい。
				実績	0	1	2	3				
27	生涯学習・スポーツ課	高齢者を対象とした生涯学習の推進	高齢者学習講座参加者数(H26実績:881名)	目標	900	900	900	900	900	尚徳大学の参加者数については目標どおりで、前年度を若干上回っており、今後とも生涯学習講座内容の充実を目指す。また、「市民教授ネットワーク」については、登録者、利用件数、受講者数が前年度を下回っており、登録者に限っては年々減少している状況で、さらなる広報を行い、利用数増加を目指す。	A	尚徳大学は新コースである「貢献コース」を立ち上げ、受講生がこれまでの経験を活かし、学んだことを地域に還元し、貢献していただくことを期待する。「貢献コース」ではあるが、無理なく継続し実践できるようなカリキュラムを目指す。また、「市民教授ネットワーク」については、利用促進のため各地区にさらなる広報を行う。
				実績	877	864	833	957				
28	観光・ジオパーク推進課	①外国人観光客によるクチコミ情報発信の促進 ②ファミツアーの対象区域の拡大検討と体験型ツアー・各国の文化に応じたメニューの新規開発 ③通訳アプリ開発の実証実験 他	鳥取市国際観光客サポートセンターの窓口外国人数(H26実績:5,221人)	目標	5,721	6,221	6,721	11,000	12,000	国際観光客サポートセンターでの案内件数は大幅に増加した。外国人向けの格安周遊タクシー(6,376人)や大阪―鳥取間外国人高速バス事業(3,162人)を継続実施。インバウンドの誘客を図った。東アジア向けのプロモーション効果があがってきたものと判断される。 【前年度比較】案内人数:10,322人→14,511人	A	インバウンド誘客に効果があがっている2次交通に対する施策を継続する中、平成30年度中に民間事業者が商用化した多言語音声翻訳機の普及促進を図り、訪日外国人の受入環境の向上に努める。また、従来から利便性が低かった携帯用端末の通信環境の向上を図るため、国際観光客サポートセンターにおいて無料でWifi機器の貸し出しサービスを行い、さらなる誘客を図る。
				実績	7,094	9,846	10,332	14,511				
29	市民税課	個人住民税の特別徴収強化	給与所得者に係る特別徴収率(%) H26実績 77.6%	目標	78	78	80	80	91	予定どおりに対象事業所の特別徴収義務者指定(特別徴収税額通知書発送)実施するとともに、徴収課、債権管理課とも協力してフォローアップを行ったことにより、特別徴収制度の定着を図ることができた。	A	県内の他自治体と問題点・懸案事案等を共有し、事務のレベルアップを図っていく。
				実績	79	79	82	91				
30	固定資産税課	課税の適正化、未申告法人等調査の強化	新規の償却資産申告者件数(通常新規は30件程度)	目標	20	30	40	50	30	国税の法人税申告書の調査を行うことで、修正申告を行い、適正課税に繋がった。未申告者、新規開業者の調査を保健所等への照会を継続して実施した。	A	調査対象事業者の選定方法の見直し。未申告者、新規開業者の調査を今後も継続実施する。
				実績	130	85	272	177				
31	出納室→債権管理課	①コンビニ納付の拡充、ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討 ②ペイジー口座振替の推進	口座振替率の推進(単位:口座振替の割合。前年度実績に対し0.2%増を目標)	目標	41	41	42	40	40	コンビニ収納等、他の収納方法の進展もあり、口座振替率は伸びにくくなっている。	A	関係課で構成する口座振替推進プロジェクトで、その他の収納方法の進展を踏まえた今後の推進方法を検討する。
				実績	41	42	40	40				
32	保険年金課	①ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討 ②ペイジー口座振替の推進	国保料納付の口座振替利用率(特別徴収世帯を除く。H26実績:42.79%)	目標	43	44	41	43	44	前年度と比較して、新規の口座振替件数は拡大したが、口座振替利用率は2.2ポイント減少し、目標は達成できなかった。(前年度、目標達成を踏まえH30年度以降の目標を上方修正していたが、結果として目標を達成できなかった。)原因は、改正労働契約法の施行に伴う国保加入が大量にあり、口座振替利用率の算定式の母数に元来より収納率の低い若年層の被保険者数が大きく増えたことが影響したものである。	B	口座振替利用率は対前年度で低下したものの、取組みの方向性に問題はない。ただし、窓口勧奨などが着実に口座振替につながるよう、引き続き積極的な勧奨を行う。
				実績	44	40	43	41				
33	債権管理課	債権回収の推進	公債権、私債権及び調査事務(債権所管課→債権管理課)の移管件数(総数)	目標	90	120	200	300	-	部会、研修会の開催により全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い債権管理に関する進行管理を行った。移管徴収実績 398件 22,328,011円 ○平成29年移管徴収実績 257件 17,379,711円	A	徴収困難案件の移管を推進し、未収金のさらなる縮減を図る。住宅新築資金等貸付金の滞納案件について徴収事務を引き継ぎ、同未収金の大幅な削減を図る。債権所管課が毎年度策定する徴収計画について、その取組みに係る進行管理を徹底する。債権管理課で蓄積したノウハウを研修会等を通じて提供し、債権所管課の滞納整理を支援する。
				実績	112	257	257	398	-			

第6次行革大綱に基づく全87実施計画の進捗状況について(平成30年度末時点)

《達成度判定基準》目標値に対する実績値の割合で判定 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	平成30年度評価結果			
									担当課自己評価	判定	次年度の取組方針	
34	行財政改革課	第5次鳥取市行財政改革大綱に基づく使用料の見直し基本方針の見直し	使用料見直し方針策定	目標 - 実績 -	-	-	1	-	H31年10月の消費税率10%への引き上げに向けた対応を協議し、市民への影響を考慮し増税部分のみ料金に転嫁する方針として業務を進めた。	A	平成30年度に完了	
35	資産活用推進室	①プレミアム付きふるさとプレゼントの開発 ②ふるさと納税ポイント制度の導入検討 ③ふるさと納税ポイント制度の運用	ふるさと寄附金受入額(千円)	目標 340,000 実績 352,392	360,000	380,000	400,000	400,000	29年度の返礼割合見直しの影響を受け寄附が減少していたが、認知度の高いポータルサイトの導入等により、件数、金額ともに前年度比を1割程度上回った。	C	魅力ある返礼品の開発、見せ方の工夫を行うとともに、寄附の使途、事業に目を向けた寄附募集を検討する。	
36	財産経営課	①各種公共施設内のスペースなどへの小規模ネーミングライツの検討 ②広告収入等の拡大(民間活力による市有財産の有効活用)	民間活力活用の検討	目標 - 実績 -	-	1	-	-	平成29年度に完了			
37	農政企画課	①農林水産物等の国内外への新規販路開拓 ②高値販売の輸出ルート確保 ③6次産業化ネットワークシステムの構築 ④6次産業化ネットワークシステムの運用	大手企業等(関西圏の飲食店や誘致企業など)とのマッチング数	目標 - 実績 1	1	1	1	3	(株)地域商社とつとりと連携し、鳥取市をはじめとする麒麟のまち圏域の農林水産物や加工品を県外のバイヤーに提案する商談会を開催し、商談会後のアフターフォローなど確実な営業活動を行い取引に繋げることができた。また、企業の農業参入のための地元農家や企業・行政で構成する検討会を開催し、参入に向けて進むことができた。「ロクジカとつとり」については、地道な営業活動を行いマッチング件数1件となった。	A	企業の農業参入の具体化に向けた事前調整と、自然エネルギーを活用した先進的栽培方法の実証等を行う。併せて、スマート農業セミナーやJGAP取得のための研修会の開催、スマート農業デバイスなどの実証を通して、スマート農業の推進を図る。また、地域商社と連携し、商談会の開催(3回)と全国スーパーマーケット協会と「首都圏向け売れる商品づくり事業」を行い、6次産業化の推進と販路拡大を図る。	
38	経済・雇用戦略課	①魅力ある地元産品の開発、販売促進 ②地域商社設立の支援	食品加工に取り組み商品化した事業者数(H26年度末現在:40社)	目標 46 実績 47	52	58	64	68	第2期の申請はなかったが年間を通して4件の事業を採択し、年度目標を達成。来年度の申請相談もすでにあり、目標計画どおりに進むと思われる。	A	活用しやすい事業として多くの中小企業者から利用されている事業であり、現状のまま継続する。	
39	財産経営課	①固定資産台帳の整備 ②公共施設総合管理計画の策定 ③施設保全情報台帳の作成 ④中長期保全計画の策定 ⑤公共施設再配置基本計画の推進	ファシリティマネジメント推進に必要な計画数(件)	目標 1 実績 2	0	1	0	2	昨年度までに策定した指針を活用し、サウンディング型市場調査や民間提案制度を実施した。保全についても、徐々に情報が集まっており、保全計画の策定等に向けて検討を進めている。	B	引き続きファシリティマネジメントの取り組みを推進していく。また、残りの計画を策定できるよう、取り組む。	
40	行財政改革課	固定資産台帳の整備と公共施設等総合管理計画の策定を促進	No.39に記載	目標 - 実績 -	-	-	-	-	平成28年度に完了			
41	建築住宅課	①各種インフラ長寿命化計画の策定(市営住宅長寿命化計画の更新) ②公営住宅の効率的な更新方法の検討	借り上げ型住宅の導入(進捗状況:%) ※情報収集等:25%、導入検討:50%、方向性決定:75%、導入:100%	目標 - 実績 -	25	50	75	100	50	サウンディング型市場調査、地元説明会を実施し、民間事業者の意向や入居者要望を集約し、施設整備の方向を検討した。	C	再度、サウンディング型市場調査、地元説明会を実施し、施設整備の方向を具体化させ、公募要件、事業費等を精査し、次年度の公募の準備を進める。
42	道路課	各種インフラ長寿命化計画の策定(道路アセットマネジメント計画)	※具体的な数値目標は、基本計画策定に併せて検討します。	目標 - 実績 -	-	-	-	-	平成28年度に完了			
43	林務水産課	各種インフラ長寿命化計画の策定(漁港機能保全計画)	機能保全計画を策定すべき漁港が三漁港あり、H27より実施する	目標 1 実績 1	1	1	-	-	平成29年度に完了			
44	下水道企画課	各種インフラ長寿命化計画の策定(各下水処理関連施設の長寿命化計画)	計画策定累計施設数 H26末:7施設	目標 10 実績 10	10	14	-	-	平成29年度に完了			

第6次行革大綱に基づく全87実施計画の進捗状況について(平成30年度末時点)

《達成度判定基準》目標値に対する実績値の割合で判定 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	平成30年度評価結果			
									担当課自己評価	判定	次年度の取組方針	
45	都市環境課	各種インフラ長寿命化計画の策定(河川構造物長寿命化計画)	河川台帳作成(H28普通河川、H29南地域、H30西地域)長寿命化計画策定	目標	-	1	1	1	1	災害発生により業務を中断したため、次年度へ繰り越し8月まで工期を延期した。このため今年度の目標を達成できなかった。	D	来年度9月で普通河川台帳の整備を完了し、H31年度には長寿命化計画の作成を予定している。長寿命化計画によりポンプ場におけるメンテナンス(点検・改修等)時期を調整し、年度別予算額の平準化を図っていきたい。
				実績	-	1	1	0.4				
46	財産経営課	①未利用財産の利活用についての方針の見直し ②不用品の公売等の実施	未利用財産の利活用及処分の推進件数	目標	2	2	2	2	2	各課に売却可能物品の情報提供を依頼した。インターネット公売に関する勉強会で得られたノウハウを活用し、バス等の大型未利用物品の売却を活発に展開した。また、平成29年度に策定した「鳥取市未利用財産の利活用についての方針」に基づき土地の売却を進めた。	A	引き続き売却可能物品の情報収集や普通財産の現状把握に努めるなど、未利用財産の処分等に取り組む。
				実績	1	10	1	5				
47	行財政改革課	行政経営システムの本格運用	H27-H30)事業検証実施割合(H31)職員プロポーザル提案者数	目標	100	100	100	100	20	職員プロポーザル及びアイデアポストの効果的な職員提案実施時期、方法、テーマ等の検討し、隔年で継続的に実施する方向で整理を行った。また、昨年度提案の事業について進捗状況の庁内共有を行った。	A	新たな提案の募集を行うとともに昨年度の提案の進捗を引き続き管理する。
				実績	100	100	100	100				
48	行財政改革課	①第2次補助金等適正化方針の策定 ②第2次補助金適正化方針の運用 ③全庁横断的な補助金のあり方検討会議の設置	補助金額の削減率H32年度△2.5%(対26年度比)	目標	-	-	-	-	-2.5	規則改正を行い、補助金申請側の手続きの簡素化を図るとともに、交付側の事務の適正化、簡素化を進めた。補助金の実績については、H28及びH29年度は補助金総額が増加している。主な原因は企業立地促進補助金が増加しているためであるが、当該補助金は今後縮減が見込まれている。また、企業立地促進補助金を除く補助金は、メニュー数、金額共に減少してきていることから、補助金の適正化は順調に進んでいるものと考えている。(備考欄参照)	B	予算編成の過程において補助金適正化方針に沿った見直しを実施することとし、庁内のあり方検討会議の設置の必要性も含めて引き続き検討する。
				実績	-18.1	19.1	15	-8.2				
49	行財政改革課	政策的な事務事業についてのサンセットルールの策定	サンセットルール適用の検討、ルール策定	目標	-	-	-	1	-	従来、補助金に対して適用していたサンセットルールを、補助金に類する事業についても拡大するよう、予算編成方針と併せて各課へ周知した。	A	平成30年度に完了
				実績	-	-	-	1	-			
50	地域振興課	合併事務事業調整事項の見直し	合併事務事業調整事項残件数	目標	2	1	-	-	-	平成28年度に完了		
				実績	1	1	-	-	-			
51	行財政改革課	交付税措置を除く市債の元金償還金及び残高の逓減	H37の臨時財政対策債を除く公債費60億円以下を目指す	目標	85	78	75	70	67	公債費推移シミュレーションを作成し、市の実質的な負担を伴う公債費を逓減させる予算編成ができた。これにより、平成30年度の目標はほぼ達成した。	B	市の実質的な負担を伴う公債費を逓減させるため、交付税措置率の高い市債の厳選を継続するとともに、有利な借入方法の検討を引き続き行う。
				実績	85	77.44	75.77	70.43				
52	行財政改革課	基金管理計画の策定	新たに増やしていく運用額(単位:億円)	目標	2	2	-	-	-	平成28年度に完了		
				実績	19	1	-	-	-			
53	行財政改革課	新地方公会計制度の導入による効率的な行政経営の推進	財務書類作成	目標	0	0	1	1	1	概ね順調に財務書類を作成することができた。	A	本年度作成した期末決算整理手順書に沿って、出納閉鎖後速やかに決算仕分作業に取りかかり、年内をめどに全体財務書類を作成できるよう計画的に進める。
				実績	0	0	1	1				
54	中央保険センター	①生活習慣病対策プロジェクトチームの活動推進 ②生活習慣病重症者予防保健指導事業の推進 ③特定保健指導部門再編の検討	ハイリスク者への保健指導による受療率(%)	目標	65	65	65	65	65	ハイリスク者の受療率は64.5%で、達成率は99.2%となり昨年度よりわずかに減少した。また、特定保健指導実施率(特定保健指導終了者の割合)は41.4%で、目標値60%に対して69%の達成率であった。いずれも経年で該当になる人が増加しており、これらの人の行動変容が困難となっている。第4期に困難事例を用いた効果的な保健指導方法について研修を行ったが、繰り返し研鑽を重ね、確実に受療行動に結びつけることが必要である。	B	対象者を着実に受療に結びつけられる効果的な保健指導スキルを確保するため、困難事例等を活用した事例検討等のスタッフ研修を継続実施する。
				実績	60	64.5	64.9	64.5				
55	保険年金課	①ジェネリック医薬品の利用促進 ②鳥取市国民健康保険医療費適正化広報キャンペーンの拡充	ジェネリック医薬品普及率(単位:%)※H26年度末実績56.1%	目標	57	60	66	68	75	当初は平成31年度末までにジェネリック医薬品の普及率を69%にすることを目標としていたが、直近の普及率は73.5%と目標を達成した。今後も継続して普及率向上の取組みを実施していくことから平成31年度末の目標値を75%に変更した。	A	引き続きジェネリック医薬品差額通知を送付する他、ジェネリック医薬品の出前講座やイベントを活用した服薬相談等を薬剤師会等と連携を取って行っていき、普及率の向上に努めていく。
				実績	59	65.74	68.41	73.55				

第6次行革大綱に基づく全87実施計画の進捗状況について(平成30年度末時点)

《達成度判定基準》目標値に対する実績値の割合で判定 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	平成30年度評価結果		
									担当課自己評価	判定	次年度の取組方針
56	生活環境課	①市独自の環境マネジメントシステムの運用 ②中核市移行を見据えた環境マネジメントシステムの見直し	電気使用量(単位:kWh) ※環境基本計画に基づき設定	目標 7,063,288 実績 7,216,750	7,025,154	6,987,019	6,948,884	6,910,750	環境マネジメントシステムに基づき適切に運用された。マニュアルの見直し案は作成したが、環境基本計画の改訂(令和3年度開始)に伴う新たな仕組みへの移行を視野に入れ、平成31年度も引き続き検討が必要があると考えられる。電力使用量はH29年度と比べ増加したが、この要因は平成29年度末で閉鎖したごみ処理施設(3施設)分の可燃ごみの受け入れが神谷清掃工場となったためと考えられる。	B	H31年度秋の本庁舎移転や環境基本計画の改訂などを考慮し、計画との関連付けや計画推進への寄与を意識した本市独自のシステムとなるよう引き続き検討していく。
57	行財政改革課	①第2次外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針の策定 ②鳥取市土地開発公社経営健全化計画の見直し	土地開発公社保有完成土地等に係る借入金利息(千円)	目標 82,965 実績 78,681	78,817	74,876	71,132	67,575	長期保有土地については、新津ノ井工業団地の売却を進めるなど取り組みを進めている。県立美術館候補地に上がった事もあり、検討が遅れている現本庁舎跡地の利活用に関連する土地が含まれており、検討が遅れが出ているが、引き続き、慎重に検討を進めていく。	B	外郭団体の方針の策定に当たっては、経営状況分析や現状調査等により、今後の課題等の抽出を行ったところであり、今後、担当課と情報を共有しながら方針の策定を進めていく。
58	水道局経営企画課	鳥取市水道事業長期経営構想の推進	年度末の内部留保資金残高を給水収益の6ヶ月以上確保(単位:億)	目標 13 実績 16	13	13	13	13	鳥取市水道事業長期経営構想に掲げる施策について、事業スケジュールに基づき推進している。また、水道料金の改定を予定どおり30年4月に実施し、概ね順調に進捗していると思われる。	A	鳥取市水道事業長期経営構想のフォローアップを行い、前期についての検証・評価結果をまとめ、今後の財政計画の見直しや事業計画の見直しに活用する。
59	市立病院	①第2次鳥取市立病院改革プランの策定 ②医師奨学金制度の継続 ③新鳥取市立病院改革プラン(第2次鳥取市立病院改革プラン)の推進	経常収支比率100%以上	目標 100 実績 96.1	100	100	100	100	救急科を開設し、体制を強化したことで、救急患者の受け入れは増加したものの、全体の患者数が落ち込み、4年連続の赤字決算となった。30年度の経常収支は、△716,762千円、経常収支比率は、91.2%となった。	B	他病院からの転院や診療所からの紹介が少なく、地域包括ケア病棟の運用が十分にできていないことを解消するため、他病院、診療所のみならず、地域包括支援センターや介護施設、ケアマネージャーとの連携を更に深め、患者増を図っていく。不足する専門医の確保についても、引き続き努めていく。看護師について、引き続き県外でも採用試験を行い、確保に努めていく。
60	水道局経営企画課	①上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ②上水道事業と簡易水道事業の事業統合の推進 ③水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	上下水道事業の組織統合の在り方について検討	目標 - 実績 -	-	-	-	1	①簡易水道事業の統合後、引き続き組織統合における課題を整理しているところである。 ②賦課業務は鳥取市ほぼ全域で遂行しているが、収納業務については効率・効果的な仕組みなど、組織統合に関連付けた慎重な検討を要する。	B	①継続して検討 ③継続して検討
61	水道局料金課	水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討(水道局料金課)	水道料金と下水道使用料賦課業務の一体化	目標 1 実績 1	-	1	-	-	平成29年度に完了		
62	下水道経営課	①上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ②水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	人件費等運営全体経費の削減額(単位:千円 H26実績ベース)	目標 0 実績 0	514	2380	2380	2380	①H29.4簡易水道事業を統合し、水道局が事業統合の課題を整理中である。 ②料金システムが一括化されたことで、ある程度賦課業務の効率化が図られたが、人員減には至らず、経費削減目標に及ばなかった。	D	①水道局が簡易水道事業の統合による課題を整理しており、それを踏まえて、組織統合の在り方について継続して研究する。 ②継続して取り組む。
63	下水道企画課	下水処理場の統廃合の推進	処理場数 H26末:74施設	目標 73 実績 73	72	71	71	70	資器材の価格高騰により当初予定していた工事を予算内で行うことが出来なくなり、工事の振り替えによる設計内容の変更により時間を要したため工事進捗が遅れが生じている。	A	次年度の工事については早期発注を目指し進捗管理を徹底する。
64	情報政策課	①情報システムの一元管理 ②市が保有するオープンデータ活用方針の策定 ③総合窓口システムの導入による窓口サービスの見直し ④市が保有するオープンデータの活用	市民総合窓口にて可能となる手続数(ワンストップ化):累計	目標 70 実績 0	90	110	130	150	総合窓口システムの手続数の拡大が思うように進んでいない(市民課が主体となって進めている)。	B	総合窓口システムの運用は今後も市民課が主体となって進めていく。それ以外は今後も予定どおり実施していくこととする。
65	総務課	①マイナンバーを活用した情報システムの検討 ②マイナンバーを適正に利用するための環境の整備	個人情報保護等に係る職員研修の実施(人数)	目標 709 実績 668	514	380	-	-	平成29年度に完了		
66	行財政改革課	PDCAサイクルを活用した業務推進	政策提案による事業立案件数 (H26暫定:11件)	目標 6 実績 6	-	-	-	-	平成27年度に完了		

第6次行革大綱に基づく全87実施計画の進捗状況について(平成30年度末時点)

《達成度判定基準》目標値に対する実績値の割合で判定 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	平成30年度評価結果		
									担当課自己評価	判定	次年度の取組方針
67	行財政改革課	①システム再構築を契機とした既存事務手順の棚卸 ②業務手順書の再整備	総合窓口該当業務の業務手順書を再整備(25業務のうち9業務)	目標 0	0	0	9	-	予定どおり担当課による窓口業務のプロポーザル入札を実施し、委託事業者を選定、契約した。契約から運用開始までの2か月間に委託業者と担当課による業務手順の見直しおよびマニュアル作成などを行い、平成31年4月1日からの委託業務開始となった。なお、委託業務については当初9業務をよていしていたが、検討の結果、さらに2業務(「国民健康保険関係の受付、交付」及び「国民年金関係の受付」)を追加実施することとなった。	—	平成30年度に完了
68	職員課	事務決裁規程の抜本的見直し	規則改正の進捗状況(方向性決定を50、内容確定を80、規程改正を100とする) 単位:%	目標 50	80	80	100	100	中核市移行による組織改編に伴う決裁規程の新設等を行った。	B	指定代決制度を始めとする見直し事項や更なる改正について、事務効率化を命題とし、目標を達成できるよう引き続き努力を続ける。
69	職員課	弾力的組織再編・能力の最大発揮を目指した人員配置の実施	直面する課題(中核市移行・新庁舎整備)に向けた組織再編の進捗率(%)	目標 -	20	50	80	100	予定どおり新庁舎移転に向けた組織、人員配置は整備が行えた	A	引き続き必要な検討を行う
70	職員課	人事評価制度の見直し	見直しの進捗状況(検討委員会による議論を終え評価者の研修を終えた段階を80、本格導入を100とする)	目標 80	100	-	-	-	平成28年度に完了		
71	職員課	①人材育成基本方針の見直し ②人材育成基本方針に沿った取り組みの推進	人材育成基本方針に沿った新たな取り組みの実施件数	目標 -	2	1	1	-	能力開発向上研修に延べ753人(H29:522人)が受講した。前年度より多くの受講となった。	A	中核市の職員としてより一層の資質・能力向上が求められることから、引き続き、対象者の設定、受講を計画的に行う。
72	職員課	健康管理計画の策定	健康管理計画の策定	目標 -	-	-	-	1	ハラスメント防止の意識啓発を行い、メンタルヘルス、ハラスメント防止研修を実施した。また、ストレスチェックを実施し職員の健康状態の把握に必要な職員には面接指導を実施した。今後もメンタルヘルスの向上に向けたセルフケア、相談の充実を図る。	B	健康計画の策定に向け、安全衛生委員会等で継続的に検討を行っていく。
73	職員課	①新たな定員管理計画の策定 ②新たな定員管理計画の運用	正職員数(定員管理計画による目標値設定)	目標 -	1,258	-	1,333	-	平成30年4月1日時点で、目標としていた職員数以内での配置が完了している。不足しがちな職種については、社会人対象の募集や任期付職員の追加募集を実施するなど、当初の募集計画を変更して方針に沿った定員となるよう努めた。	A	目標は達成しており、定員管理方針に沿った取組を今後も推進していく。自然災害による採用試験の延期を防ぐとともに、優秀な人材を早期に確保する観点から、次年度は採用試験日程を前倒しで実施することとしている。
74	職員課	①人事評価制度の見直し ②新給与体系の研究	人事評価見直し	目標 -	-	1	1	1	人事評価結果の給与反映に向け、検討委員会協議を実施。平成31年度の人事評価結果から給与反映する。(検討は1年前倒しで完了)	A	給与反映に関する調整会議等について検討を行うとともに、引き続き、人事評価制度の精度を高めるための検討を行う。
75	観光・ジオパーク推進課	砂像のまちとつとりの推進	砂の美術館の入館者数	目標 -	500,000	500,000	500,000	500,000	新指定管理者による企画・運営や、国内外への効果的な広報宣伝などにより入館者数は増加した。	B	H31年度は、鳥取西道路の開通に伴い新たな誘客が期待できる山陽圏域へのプロモーション強化や、指定管理者のグループ施設と連携したPRイベントを実施するなど、さらなる入館者数の増加に向けて指定管理者と連携し取り組んでいく。
76	企業・立地支援課	ビジネスマッチング支援事業の強化	取引成立件数	目標 -	15	15	15	-	積極的に企業を訪問し、企業間取引の支援を行った結果、目標値と同じ15件の取引が成立した。また、ビジネスマッチング支援事業を活用した企業が展示会に出展し、19件の取引が成立した。	A	企業支援員によるマッチング支援により、企業間の取引成立件数は目標値を上回っている。継続して積極的に企業訪問を実施していく。ビジネスマッチング支援事業を活用しての出展により、取引成立の実績が出ていることから、制度の周知に努め、事業の活用を推進していく。
77	出納室	①債券運用指針の策定 ②債券運用の実施	運用益(単位:千円)	目標 0	-	-	-	-	平成27年度に完了		
				実績 3,094	-	-	-	-			



第6次行革大綱に基づく全87実施計画の進捗状況について(平成30年度末時点)

《達成度判定基準》目標値に対する実績値の割合で判定 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	平成30年度評価結果			
									担当課自己評価		判定	次年度の取組方針
									目標	実績		
78	経済・雇用戦略課	新電力の利用促進	市有施設電気料削減額(単位:千円) ※H27時点の契約ベースと比較	目標	0	2,000	3,000	4,000	5,000		A	既に達成目標を上回る成果が出ているが、引き続き受電契約を促進していく。なお、コスト削減意識の高い指定管理者・外郭団体は、中国電力や他の地域新電力がさらに安い料金体系を提示してきた場合に、それらへの再切替を検討されることもありうる。今後は「エネルギーの地産地消」を一層加速させるため、収益を活用した地域課題解決など料金以外のメリットも検討し、地域ブランドを確立する。
				実績	-	2,800	5,900	7,000				
79	文化財課	すごい！鳥取城キャンペーンの実施	瓦スポンサー募金額(単位:千円)	目標	-	-	0	0	0		B	平成30年度に予定していた内容を延期して実施する。
				実績	-	-	0	0	0			
80	道路課	道路アダプトの推進	アダプト活動認定団体数	目標	-	-	2	-	-			平成29年度に完了
				実績	-	-	2	-	-			
81	中心市街地整備課	①リノベーションによるまちづくりの推進 ②まちづくりファンド創設の検討	リノベーションまちづくりの推進	目標	-	1	2	2	1		A	①リノベーションまちづくり会議及び専門部会で、実事業化に向けた検討を進めるなど、民間事業者や地域等との連携を図っていく。また、空き家会議による啓発活動に引き続き取り組むほか、新設した遊休不動産マッチング制度の活用を推進していく。 ②投融資による第1号の事業化及び継続的な対象案件の掘り起こしに取り組む。
				実績	-	1	2	2				
82	長寿社会課	高齢者の介護予防を目的とした社会参加の促進	住民主体の通いの場の一月当たり平均開催回数増大	目標	-	-	-	1.44	1.72		A	高齢者の社会参加を促進するための施策の検討結果に基づき、平成27年度から地域の支え地域の支え合いの体制づくりに取り組んでいる「生活支援コーディネーター」の活動を通じて、ふれあいいきいきサロンなどの高齢者が身近な地域で気軽に参加できる住民主体の通いの場の充実に向けて取り組む。 なお、介護支援ボランティアについては、引き続き通常業務として取り組んでいく。
				実績	-	-	1.44	1.72				
83	総務課・出納室	電子決裁の推進	電子決裁の仕組みの構築(進捗度:%)	目標	-	-	50	90	100		A	財務会計システムについて、電子決裁に係る内部事務システムのシステム構築等を進める。
				実績	-	-	50	90				
84	職員課	職員の働き方改革の推進	働き方改革にかかる取り組みの実施(進捗率:%)	目標	-	-	50	100	-		A	検討した内容を実施しつつ、引き続き取組内容の見直し等を行う。
				実績	-	-	50	100	-			
85	経済・雇用戦略課	地方卸売市場の今後の役割と機能を含むあり方の検討	公設卸売市場の基本設計の作成	目標	-	-	-	-	1		B	外部要因の除去のため、調整を継続し、調整が成立したのち、早期に経営戦略を策定する。
				実績	-	-	-	-				
86	経済・雇用戦略課	人材確保推進事業の取組 働き方改革推進事業の取組	大学生地元就職率(%)	目標	-	-	-	21.9	22.8		A	引き続き、「鳥取市経済成長プラン」に基づき、地域GDPの増大と人口減少の抑制・克服を可能とする経済成長軌道への転換を最重要課題として、この課題克服のため、「鳥取市経済成長プラン」を策定し、施策を進めている。平成30年度は、本市やCOC+の取組の成果により、目標を上回る実績となった。
				実績	-	-	-	23.2				
87	経済・雇用戦略課 ※令和元年度より企業立地	起業支援策の強化	市創案件数	目標	-	-	-	100	100		C	投融資制度を運用するとともに、運用対象者への専門家の派遣による支援を行う。 クラウドファンディングに関しては、安定運用に努める。
				実績	-	-	-	64				